

# デジタル技術の最前線を紹介

## 企業に求められる変革示唆

コグニザントジャパンは10月11日、東京都中央区のマンタリオリエンタル東京で金融業や製造業など多様な企業のデジタルテクノロジー活用を推進する「Collectively Cognizant Tokyo 2018」を開催した。「HOW DIGITAL GETS DONE」をテーマに行われた今回は、みずほフィナンシャルグループデジタルイノベーション担当役員・みずほ銀行デジタルイノベーション部担当役員専務執行役員山田大介氏や、理化学研究所生命医科学センターがんゲノム研究チームチームリーダーの中川英刀氏、ガートナージャパンリサーチ&アドバイザリ部門ソーシング&ITマネジメントマネージングバイスプレジデントの山野井睦氏らをスピーカーに迎え、デジタルテクノロジーの最新動向や将来展望を紹介した。

あると説明し、「当社では、顧客の価値創造手法を体系的に再考するプロセスをサポートしていく」と語った。

最初の講演では、コグニザントの「Center for the Future of Work」ヨーロッパ代表を務めるアン・デービス氏が「新たな価値の創造に挑戦」と題して講演した。

触れ「確かに駆逐される仕事もあるが、全く新しい仕事が生まれてくる可能性もある」と述べ、新たな技術に対する理解を積極的に深めていくことを呼び掛けた。

また、イノベーションでは、技術以上に意識が重要だと語り、「意識改革が伴わなければ生産性の向上は実現されない。新しいことを恐れない風土をいかにしてくれるかが鍵になる」とした。

また、病気のゲノムと環境因子の組み合わせによって発生すると考えられており、がんは基本的にはゲノムの変異によるものであることが分かっていると強調。「がんゲノム医療」では、NGSで10〜500のがん関連遺伝子をシークエンスし、変異を検出してゲノム異常に応じた治療を選択する方法が研究されていると説明した。

世界をけん引するソフトウェア企業業績を紹介した同氏は、企業におけるプラットフォームの重要性に言及し、「今後さまざまなデータを顧客や企業との間でやり取りするために欠かすことができないもの」との考えを示し、異業種パートナーとの協業から生まれる大きな可能性についても示唆した。

また、新たなマシンの活用については、技術の発展によって仕事が変わるのではないかと危惧する声があることに

に読み出せる「次世代シークエンサー(NGS)」という装置が開発されて以降、技術が飛躍的に進歩し、約10万円で1人の人間のゲノム解析が可能になっていると説明した。

その後、DXをテーマにラウンド・テーブルディスカッションが行われ、参加者は業種を超えて互いの経験や考えを共有した。

### コグニザントジャパン「Collectively Cognizant Tokyo 2018」開く

開会あいさつ 来のビジネスのあり方に立ったコグニザントジャパンの竹内友章社長は、「創造的破壊」という言葉が近年注目されている理由について、新たなデジタル技術が従

約26万人のエンジニアを擁する同社では、世界の先進的な企業とのビジネスで培ったノウハウを提供していることを

「皆さまの変革について、アイデア出しの段階から共に考え、その実現をサポートしている。今日はその片鱗を感じていただけたら幸いです」と呼び掛けた。

続いて登壇したCognizant Global Growth in Marketsの代表取締役のサントッシュ・トーマスは市場で「ゲームチェンジ」を起すために、まず組織を進化させる必要があると指摘。変化するニーズを先取りしてシフトできることが同社の強みの一つで

「Blue Lab」は、多様な業種を視野に、新たなテクノロジーを活用した次世代ビジネスモデルの創造に取り組むIoTインキュベーターカンパニー。オープンイノベーションやプラットフォームの創出、グローバルな展開、アジアイノベーションの実現といった役割が期待されている。

また、1%の違いが身体的特徴や病気の発症、検査データ、薬の効果や副作用等のヒトの表現系の多様性に影響を与えることが分かっている。同氏は、遺伝子の塩基配列を高速

最後に山野井氏が「デ



トーマス氏



竹内氏



デービス氏



山田氏



中川氏



山野井氏

ジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進組織とIT人材を考える」をテーマに講演した。同氏は日本企業におけるDXの障壁は、推進できる人材(と組織)の不足にあると指摘した。DXの実現に向けて、計画の着実な実行を通じてゴールを目指す従来型の「モード1人材」から、さまざまなアプローチを試しながらゴールを目指す「モード2人材」へのシフトが急務になっていると説明。「DXを推進する「モード2人材」は、個人の生来の資質に負う部分もあるが、組織編成や教育、評価の仕組みで育成・強化が可能だ」との考えを示した。